

りんかい 京葉臨海工業地帯

◆京葉臨海工業地帯の歴史

「京葉」地帯は大消費地である東京に近く、遠浅の海岸を掘って航路や港湾を造りその土砂で埋立地が造成できること、後背地が広く内陸にも広大な工業適地が存在し同時に豊富な労働力が期待できることなどから、工業地帯の立地条件として適していると考えられていました。昭和15年（1940）内務省土木会議は重化学工業の用地として、江戸川左岸から市原市五井までの海岸線に埋立地を造成し、その前面に京葉運河を開削するという計画を立てました。この計画の一環として千葉市域では現川崎町の一部が埋め立てられ、戦時中は日立航空機の工場が操業していました。昭和21年の復興都市計画でも千葉市に工業都市としての機能を持たせる方針は引き継がれました。その用地として現川崎町の既成埋立地や旧軍用地の一部が計画されました。県と市はここに紡績会社などの誘致を図りましたがいずれも不調に終わっています。

◆川崎製鉄の誘致

その後朝鮮戦争の勃発によって鉄鋼需要が急増し、新たな製鉄所の建設を希望していた川崎製鉄を誘致する計画が浮上しました。川崎製鉄側は工業用水の供給や一万トン級の船舶が出入りできる港湾の整備、県民税・事業税・市民税・固定資産税の五ヶ年免除などを要請、県・市はこれを全面的に受け入れ、昭和25年県議会の全員協議会で誘致を決定しました。

昭和26年川崎製鉄の千葉製鉄所は起工式を行い、昭和29年には高炉1基、平炉3基と分塊工場からなる第一期工事を完了して操業を開始しています。

川崎製鉄に続いて進出が決定したのは東京電力の火力発電所でした。当時県内には小規模な水力発電所しかなく、電力の99%を県外からの長距離送電に頼っていました。おりから従来の水力発電中心から火力発電中心への転換期を迎えており、燃料の輸入に便利な臨海地に火力発電所を建設しようとの構想が生まれていました。東京電力は昭和29年から同32年にかけて、川崎製鉄の隣接地に60万キロワットの発電力を持った千葉火力発電所を建設しています。

◆新港の工業地帯

新港の工業地帯は昭和39年に着工された千葉港の埋立造成計画の一環として設けられたもので、公害発生の危険がない工業地帯として計画されました。現川崎町には千葉製粉・山崎パンの工場があり、新宿町には戦前からの澱粉加工工業の工場が^{てんぷん}あって、千葉では比較的早い段階から食品工業が発達していましたが、これらの工場を移転し、さらに関連企業を誘致することで、当地に食品コンビナートの形成が図られました。

千葉の海岸開発の流れ

年	事柄
明治43年	寒川港改修工事、出洲を埋立て
大正11年	千葉港、指定港湾となる
昭和元年	内務省土木会議で東京湾臨海工業地帯の計画策定、これにより蘇我・今井地先海面90万坪の埋立決定（現川崎町）
昭和18年	日立航空機製作所株式会社、蘇我海岸埋立地へ進出
昭和24年	印旛沼干拓事業の一環として現幕張町で埋立て着手
昭和25年	千葉港、地方港湾となる（港湾法の改正による） 蘇我・今井地先埋立地への川崎製鉄誘致決定
昭和26年	蘇我・今井地先埋立て再開（～昭和28年）
昭和29年	千葉港、出入国管理令による港に指定
昭和32年	千葉港、重要港湾に指定 幕張海岸埋立て開始（～昭和39年）
昭和36年	稲毛海岸埋立て開始（～昭和39年）
昭和37年	生浜地区地先（現在新浜町）埋立て開始（～昭和52年）
昭和39年	千葉港中央地区埋立て開始（～昭和61年）
昭和40年	千葉港、特定重要港湾に指定
昭和41年	幕張地区埋立て開始（～昭和49年）
昭和42年	検見川地区埋立て開始（～昭和51年）
昭和44年	稲毛海浜ニュータウン事業に着手
昭和48年	幕張地区埋立て開始（～昭和55年）

※『写真集 千葉市のあゆみ』（千葉市広報課・2001年3月）より